

令和7年度経営計画

1. 業務環境

(1) 群馬県の景気動向

県内の景気は、エネルギー・原材料の価格高騰などによる影響を受けつつも、緩やかに回復しています。一方で、物価高や深刻化する人手不足、国際的な政治情勢や地政学上の緊張の高まりなど、景気の下押しリスクが懸念されています。

(2) 中小企業及び当協会を取り巻く環境

県内企業の業況は、資源高などの影響を受けつつも緩やかに回復しています。しかし、中小・小規模事業者（以下「中小企業」という。）の多くは、コロナ禍を通じて増大した債務の返済負担に加え、原材料価格の高騰や人材確保のための賃上げ等のコスト負担が重なり、依然として厳しい経営環境が続いています。また、経営者の高齢化や後継者難を背景とした事業承継、デジタル技術を活用した生産性の向上、脱炭素経営への取り組み促進など、多くの経営課題に直面しており、休廃業や企業倒産は増加傾向にあります。

こうした中、当協会では中小企業の資金繰り支援を徹底してきましたが、今後は中小企業のライフステージに応じた創業・経営改善・事業承継・事業再生のための支援をこれまで以上に強化していく必要があります。

また、国が進める「経営者保証に依存しない融資慣行の確立」に向けて、その周知・定着を図るとともに、顧客サービスの向上や業務効率化のためのデジタル化の推進、SDGs（持続可能な開発目標の達成）、社会貢献活動の普及・啓発など、時代の要請を踏まえた取り組みを促進していくことが求められています。

2. 業務運営方針

当協会は、「群馬県信用保証協会の3つの基本理念と行動指針」及び「令和6年度～令和8年度 中期事業計画」に基づき、公的な保証機関として、金融機関をはじめとする関係機関と緊密に連携し、中小企業の資金調達やライフステージに応じた経営支援業務等に積極的に関与し、中小企業の振興と地域経済の活力ある発展に貢献するとともに、社会情勢の変化に合わせてSDGsの達成やデジタル化等を推進するため、令和7年度の業務運営方針を以下のとおりとします。

（１）保証部門　＜金融機関と連携した資金繰り支援の取り組み＞

- ①中小企業のニーズに応じた適正保証の推進
- ②経営者保証に依存しない融資慣行の推進

（２）期中管理・経営支援部門　＜先を見据えた経営支援の取り組み＞

- ①経営改善、事業再生支援等の実効性の向上
- ②金融機関や支援機関等との密接な連携
- ③効果的な経営支援のための検証

（３）回収部門　＜回収の最大化、管理業務の効率化及び事業再生支援の取り組み＞

- ①求償権先の実情に応じた適正かつ効率的な管理回収業務の実施
- ②管理回収業務の効率化に向けた体制構築（一元化）の検討
- ③事業再生支援の実施

（４）その他間接部門　＜公的機関としての経営基盤と組織力の強化＞

- ①コンプライアンスの徹底及び事業継続計画（ＢＣＰ）の実効性向上
- ②職員の人材育成及び広報活動・採用活動の強化
- ③働きやすい職場環境の整備

3. 重点課題

【保証部門】

（１）金融機関と連携・協調した適正な金融支援

- ①協調支援型特別保証を推進し、中小企業や金融機関のニーズに応じた保証制度を創設します
- ②中小企業の実情を的確に把握して保証審査能力の向上を図ります

（２）経営者保証非徴求率の引き上げ

- ①経営者保証非徴求制度を周知します
- ②創業から事業承継まで幅広い場面で経営者保証非徴求を提案します

（３）保証業務電子化によるサービスの向上

- ①信用保証書電子発行及び保証申込電子化の推進による利便性の向上を図ります
- ②保証事務処理の電子化による迅速化や効率化に取り組みます

【期中管理・経営支援部門】

（１）経営改善、事業再生支援等の主体的かつ早期着手の促進

- ①保証申込先等への能動的な経営支援提案に取り組みます
- ②メインバンクと支援候補先の支援方針等について目線合わせを行います

（２）経営改善の実現に向けたモニタリング及びフォローアップによる伴走支援

- ①経営改善計画策定先等への定期的なモニタリングにより、課題を早期に発見します
- ②経営改善計画等の実行状況に基づき、課題や遅延に対するフォローアップを実施します

(3) 当協会を中心とした中小企業支援ネットワークの強化による経営支援の拡充

- ①金融機関の特徴や強みを活かした連携に取り組みます
- ②群馬県よろず支援拠点や活性化協議会等の産業支援機関、経済団体等との連携の拡充を図ります

(4) 経営支援の効果検証

中期事業計画の2期目として、前年度と同様に以下の指標について経営支援の効果を検証します

①返済緩和先に対する経営支援効果の検証

(経営支援後の返済緩和率や代位弁済率を集計し、経営支援を行っていない中小企業との実績比較を行います。)

支援後1年目における返済緩和率	経営支援未実施先と比較して▲20.0ポイント以上の効果を目指します。
支援後3年目における代位弁済率	経営支援未実施先と比較して▲3.0ポイント以上の効果を目指します。

② 経営支援に対する中小企業の満足度の検証

(経営支援対象者にアンケートを実施し、ネットプロモータースコア方式(以下「NPS」という。)による評価を集計します。)

外部専門家派遣事業利用者におけるNPS	スコア40.0以上を目指します。
---------------------	------------------

※NPSとは・・・0～10の11段階評価で、9と10を推奨者とし、0～6を批判者としたときの差をスコア化したもの。

【その他間接部門】

（１）経営基盤の強化及び業務運営の効率化

- ①検査機能の向上及び研修等によりコンプライアンスを徹底するとともに、反社会的勢力の排除及び不正利用の防止を図ります
- ②デジタル化を進め業務効率化を図るとともに、事業継続計画（ＢＣＰ）の点検・見直し等により実効性を高めます

（２）職員の能力及びモチベーションの向上並びに組織力の強化

- ①組織への貢献度や能力等を評価する仕組みや人材育成のための研修制度を見直すとともに、採用活動を強化します
- ②桐生支店の太田支店への統合によるスケールメリットを生かし、効率的に専門性の高いサービスを提供します
- ③風通しの良い職場風土並びに働きやすい職場環境の整備等により、職員のエンゲージメント向上を図ります

（３）「顔の見える、信頼される保証協会」の実現

- ①様々な広告媒体を活用し、積極的な広報活動を展開することで、認知度を向上させます
- ②公的機関としてＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）の推進や社会貢献活動の普及・啓発などに積極的に取り組みます

4. 保証承諾等の見通し

令和７年度の保証承諾等の主要業務数値（見通し）は以下のとおりです。

項 目	金 額	前年度計画比
保証承諾	1,300 億円	90.3%
保証債務残高	5,200 億円	90.0%
代位弁済	110 億円	110.0%
回 収	16 億円	97.0%